

栄養改善パートナー通信

巻頭記事は、エチオピアで新たに開始された「栄養センシティブ農業モデル村構築プロジェクト」のご紹介です。

「知っておこう」のコーナーは、自然災害や紛争発生時に特に脆弱な立場に置かれる乳幼児の栄養ニーズとその支援を取り上げます。

「パートナーお悩み相談」と「マルチセクターって、どんなもの」のコーナーは、どちらもマダガスカルを舞台に、水・衛生面の問題および、政策・計画策定レベルでの意思決定支援のノウハウを紹介します。

IFNA関連では、AU年次総会に伴うサイドイベントでの議論について報告いたします。

(右) 栄養改善のための料理デモンストレーション
@マダガスカル 渡邊 優子氏提供



世界で働くパートナー②⑧ 栄養センシティブ農業による母子栄養改善

目次:

【知っておこう】 災害時の乳幼児栄養	2
【パートナーお悩み相談】 飲み水の衛生面が心配… 手洗いも不十分	2
【マルチセクターって、どんなもの】 ②⑨ より良い資源配分のための 意思決定支援	3
【IFNAホットニュース】 アフリカ連合年次総会 サイドイベントの開催	4

【農業で栄養改善を目指す国家戦略】

エチオピアでは2015年に保健省、農業省、教育省を始めとする9省が関与する取り組みとして、2030年までに、2歳未満の発育阻害を終わらせる「Seqota宣言」が出されました。

農業省においても、農業を通じた栄養改善に貢献すべく、**連邦から村レベルまでの行政組織強化、年間を通じた食の多様性確保の促進、女性のエンパワーメント**等を戦略目標に掲げた**国家栄養センシティブ農業(NSA)戦略**が2017年に策定されています。



(上) 対象サイト選定調査における村の農業普及員、保健普及員との打合せ(右側2名はFNOエキスパート)



(上) 対象サイト選定調査で灌漑用水の水源を確認



(上) 対象サイト選定調査中にいただいた住民自家製の食事(インジェラ、マメ入りシチュー、カッテージチーズ)

【栄養改善に資する介入効果を検証】

技術協力プロジェクト「**栄養センシティブ農業モデル村構築プロジェクト**」は、国家NSA戦略の元、農業省食料栄養室(FNO)により整備された**NSAガイドラインに沿った介入効果を実証**するプロジェクトです。

具体的には、食の多様性を図ることができる農業生態条件や灌漑整備状況、また行政組織のNSAIに係る実施体制等の基準に沿って選定された60~80世帯で構成されるサイト6村において、**コミュニティメンバーによる栄養改善に係る課題特定、課題を解決するアクションプラン策定とその実現支援**等、対象サイトの状況に即した活動を村の農業普及員や保健普及員と連携して支援することで、持続的な課題解決を目指します。

【気づきから、行動変容を促す】

本プロジェクトはエチオピア政府の強いイニシアティブとオーナーシップの下で始動されたプロジェクトになりますが、JICA技術協力プロジェクトで蓄積されている**コミュニティメンバーに気づきをもたらしながら行動変容を導いていく**知見も活かし、持続的に栄養改善が図られるモデル村の実現を目指して行きます。

(JICA専門家 西山 わか奈)



(右) 対象サイト選定調査で住民の野菜生産状況を確認

栄養改善パートナー通信

知っておこう 災害時の乳幼児栄養(Infant and Young Child Feeding in Emergencies)

自然災害や紛争などの緊急事態下では、乳幼児は特に脆弱な立場に置かれ、低栄養に陥るリスクが高まります。**災害時の乳幼児栄養(IYCF-E)**に関する支援は、子どもの健康、発育を守る上で極めて重要です。

0～23ヶ月児の栄養ニーズを満たす支援として、**(1) 母乳育児の保護と支援、(2) 適切・安全な補完食、(3) 母乳を得ることができない乳児への人工補給**、が含まれます。災害時も平時同様、すべての母親を対象に、**完全母乳育児**が推進されます。0～5ヶ月児の母乳育児や、6ヶ月～2歳の授乳の継続を支援し、**粉ミルクのような母乳代替品の寄付の受け取りや、配布は行わないことが原則**となっています。

しかし、人工授乳を必要とする母親や保育者もあり、その場合には、厳格な国際基準に従って、**適切な母乳代替品や授乳用品の支援**がなされます。母乳代替品による支援では、リスクを最小限にとどめるために、**水衛生支援や、保健医療サービスへのアクセスも確保**することが不可欠です。また、母乳だけでは栄養が足りない場合、6～23ヶ月児用の安全で十分な補完食を、必要に応じて、また現地での入手可能性などに鑑みて提供することもあります。さらに、**妊婦と授乳中の女性が優先的に、食料、現金、クーポン等の支援へアクセスできるように配慮**することなども求められます。このように、IYCF-Eでは、乳幼児および母親の栄養ニーズに包括的に対応することが重要です。

【参考文献】

「乳幼児の栄養」2018年『スフィアハンドブック』
アクセス日:2023年1月16日

https://jqan.info/wpJQ/wp-content/uploads/2019/10/spherehandbook2018_jpn_web.pdf

「Summary of Operational Guidance on IYCF-E Key Points and WHA Resolution」2017年『Infant and Young Child Feeding in Emergencies (IYCF-E) Toolkit: Rapid start-up for emergency nutrition personnel』

アクセス日:2023年1月16日

<https://resourcecentre.savethechildren.net/document/infant-and-young-child-feeding-emergencies-iycf-e-toolkit-rapid-start-emergency-nutrition/>

(栄養改善パートナー事務局 島村由香)

パートナーお悩み相談 飲み水の衛生面が心配…手洗いも不十分

世界で活躍する栄養改善パートナーのお悩みに、専門家がアドバイスいたします。活動中に出会った困難、専門家に相談したいこと等、読者の皆様からのお悩みを募集しています。

rdga2-nat@jica.go.jp まで、お気軽にお寄せください。

相談者

渡邊 優子 さん (JOCVマダガスカル派遣・コミュニティ開発)

街の中心から5キロほど離れた農村地域で、地域住民の生活実態や食習慣の文化的背景を調査し、地域のニーズと改善の可能性を探っています。**現地の方は汲んできた水をそのまま飲みます**。水源には蓋がなく、所かまわず小便をする人もいますので、衛生面が心配です。**手洗いの習慣も不十分**です。**石鹸は高くは買えません**。代わりに灰を使って洗うという知識はあるのですが、実践されていません。資金、資材に限られる中で、どのような対策ができるか考えています。



(上) 栄養指導の様子



(上) 改良カマドづくりの様子

専門家からのアドバイス



石鹸は自分で作ってみることもできます。水質は、簡易検査キットで簡単に測定できます。**実際に水質に問題があるのかどうか、実態を客観的に示し、現地の方に共有することも重要**かと思います。(仲田俊一 専門員)



健康被害がなければ、行動を変える動機がないのは当然。でも水因性疾患があるのに住民がその原因に気づいていないなら、**PHAST手法などを用いて衛生教育を展開**してはどうでしょうか。**煮沸用の薪が入手できない場合は、現地の砂や木炭等でろ過する方法**もあります。調理と並行して煮沸できるように、**焚口が複数あるカマドを使う**のも一手です。(太田美帆 専門員)



住民が解決策を話し合っ、自身で解決する仕組みを見つけられるとよいですね。マダガスカルの「みんなの学校:住民参加による教育開発プロジェクト」では、**保護者や教師、地域住民も参加する学校運営委員会の活動として学校給食を実施**する学校もあって、給食ボランティアや、子どもたちに食事の前後の手洗いなどの啓発活動も行ったとのこと。子どもが率先して実践することにより、**親にも影響を与えられる**と思います。(萩原明子 専門員)



困難な状況において健康上のリスクを最低限に抑えるために、**特に重要なメッセージを伝えて**はどうでしょうか。たとえば子どもの糞便を処理した後や、自分がトイレに行った後、そして家族の食事を準備する前、といった**重要なタイミングで適切に手洗い**することが重要です。(野村真利香 専門員)

マルチセクターって、どんなもの ②9より良い資源配分のための意思決定支援

本誌第1巻第27号では、Food Trackingツールを用いてマルチセクター研修を実施している「マダガスカル国 食と栄養改善プロジェクト(PASAN-SAHAZA)」を紹介しました。

今号では、同プロジェクトで行われている、政策・計画策定レベルでの意思決定支援のノウハウをご紹介します。

【政策・計画策定レベルの調整働きかけ】

マルチセクターアプローチは、同じ地域に同じ時期に、保健、農業等複数のセクターからの介入が対象地域住民の栄養改善の促進に繋がるとするものです。プロジェクトベースでマルチセクターの活動を計画し予算を付けて実施することは、現場でのマルチセクター連携を実施し易くする手立てとなります。

一方で、農業、保健、水・衛生等のセクター省庁が、各々の政策や計画に沿って各々の予算で活動を進めている中において、それらセクターの介入を同一地域に集め、栄養改善に資するマルチセクターでの

取り組みを形成するには、政策や計画策定レベルでの調整が必要となってきます。

PASAN-SAHAZAでは、現場レベルでの連携に加え、C/P機関である国家栄養局が調整を担うモニタリング・評価のプラットフォームを通じて、政策や計画策定レベルに働きかけて行こうとしています。

【モニタリング・評価グループの活動】

マダガスカルの各県では、県庁が委員長を、国家栄養局の県支局が事務局を務め、県内で活動する各セクターの行政機関やプロジェクト、NGO等のモニタリング担当職員を集めたモニタリング・評価グルー

プ(GRSE: Groupes Régionaux de Suivi-Evaluation)が組織されています。GRSEでは、「国家栄養行動計画」が設定した各セクターのログフレームや指標に照らして、各県でどのように活動が行われているかを四半期毎に会合を開催してモニタリングしています。



GRSE会合でギャップ分析を説明

【ギャップ分析に基づく投入提言】

このモニタリング・評価システムの課題として、GRSEで討議された内容が各省庁の意思決定になかなか反映されない、ということがありました。改善策として、意思決定者に有用となるようGRSEの提言能力を高める必要性が認識されました。そこでプロジェクトでは、GRSEがより有効な提言を提示できるよう、地域のデータを用いたギャップ分析の導入を支援しています。

【優先的介入地域図に基づく意思決定】

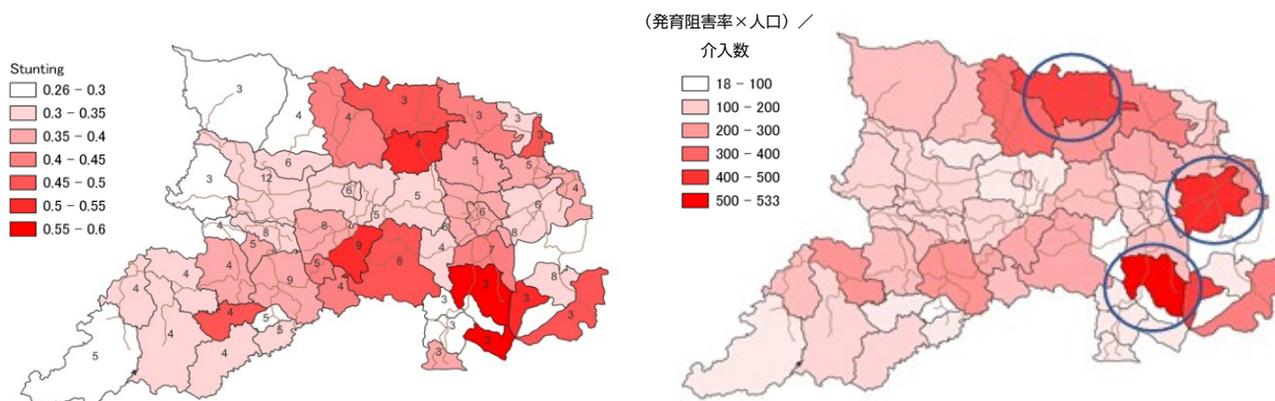
ギャップ分析では、地域の栄養状態を示すデータ(需要)と介入情報(供給)を

比較して、需要と供給のギャップがある地域を特定します。この結果を踏まえ、各セクター機関に対し、次期投入を優先的に該当地域に振り分けることを提案することが可能になります。

誰もが視覚的に投入が必要な地域を把握しやすいよう、無料のGISソフト(QGIS)を使って地図上に分析結果を示すようにしています。例として、発育障害の割合と各セクターのコミューン(市)別介入情報から、(発育障害率×人口)／介入数、というコミューン別の指標を作り、発育障害の度合いと介入のギャップを視覚的に比較できるようにしました。

この地図を基に、介入の少ない地域の特定、地域で欠けているセクターの誘致によりマルチセクターによる介入が行われる状況を作り出すことが目指されます。こういった分析がGRSEに集う各セクターの意思決定に有効に活用されるよう、プロジェクトでフォローしていきます。GRSEの提言能力が高まり、限られた資源が効率的に投入され、地域の栄養改善に繋がれることを目指します。

((株)三祐コンサルタンツ 畑 明彦)



県内コミューン別の発育障害率
(赤色の濃淡で表現)と介入の数を
地図上で表示



(発育障害率×人口)／介入数
という指標を作り、一元的にコミューン間比較、
コミューンの優先度を色の濃淡で表示

JICA、アフリカ連合(AU)農業委員会、AU開発庁、IFNA事務局の共催により、AU年次総会に伴うサイドイベントを2月16日にエチオピア(アジスアベバ)で開催しました。

サイドイベントは、AU栄養年である2022年の成果の共有と、飢餓と栄養不良の撲滅のための目標達成に対する関係機関のモメンタムの維持、これら機関からの資金動員の促進とを目的としたものです。100名以上の出席者に対し、AU加盟国や開発パートナー機関からの基調演説や現状報告が行なわれました。



上：基調演説の様子

現状報告では、①健康面・栄養面で適切な食事を入手する資金が得られるようにするための、市場アクセスへの支援を通じた農家の生計向上、②政策決定者が活用するための、栄養課題によるコストの調査分析、③強化食品や微量栄養素の提供による栄養補給を通じた子供の学力や履修率の改善等の発表がありました。JICAは、コミュニティでの家庭菜園の導入や栄養教育による食生活の多様化や栄養食品摂取の増加事例について説明しました。

基調演説では、ウクライナ紛争やCOVID-19の発生、気候変動の影響によって世界の食料システムや食料調達に支障が生じ、アフリカの食料安全保障・栄養目標の達成に向けた取り組みが軌道に乗っていないことに懸念が示されました。また、普遍的な人権としての食料確保、各個人に目を向けたアプローチの必要性が指摘されました。

これに対し、①食料システムの評価・変革、栄養センシティブな農業の推進、栄養教育の提供、②同システムにおける強靱性の強化、そのための自由貿易地域を通じた食料移動の促進、③土地固有の食材や生物学的栄養強化の推進、④政策決定の指

最後に、人・動物の健康と環境の健全性との一体的な配慮を栄養改善においても考慮すべきとの指摘があり、盛会のうちに閉幕しました。

本イベントは、AU機関、開発パートナー、AU加盟国のハイレベル関係者が、目標達成に向けた取り組み継続の意思を確認し、主催者であるJICA/IFNAの取り組みと実績を再認識するためのよい機会となりました。

(IFNA事務局 小林伸行)

針となるデータの提示、その収集・分析能力向上のための人材育成、⑤地域経済共同体(RECs)を活用した専門的知見の共有や好事例の公開・共有の重要性が指摘されました。

目標達成に向けた行動を加速させるための資金調達や関係機関間での連携が強調され、わが国外務政務官は、IFNAを通じた2025年まで栄養改善支援の継続と、AU開発庁に派遣中のJICA専門家を通じたAUとの協力強化を表明しました。



上：サイドイベントの様子

栄養改善パートナー事務局からのお知らせ：国際栄養学会議に参加

2022年12月6日-11日に、世界50カ国の研究者、民間団体等が参加する国際栄養学会議が東京で開催されました。JICAも、ブース出展、学会参加、参加者面談を実施しました。学会では15のテーマが設けられ、食事のサステナビリティ、気候変動、フードシステムと栄養、モニタリング方法(特に二重負荷)などが多く発表されました。

今後もこうした場で、栄養宣言に沿ったJICAの活動進捗を報告していきたいと思っております。

「栄養改善パートナー通信」次号は、6月頃に発行予定です。

派遣国、業務経験国での食と栄養に関する情報やご相談をお寄せください。記事のなかで取りあげていく予定です。ぜひJICA経済開発部の栄養改善パートナー事務局まで！

<メールアドレス: rdga2-nat@jica.go.jp>